

性のあるわかりやすい説明と相談に努め、更には納税者の利便性を考えた納付方法の取り組みにより、徴収率の向上を目指していきたい。

Q 予算編成作業の流れが見えないが。

A 総務部長 5月末までに昨年度の事業を評価し改善案を検討。6

月・7月に次年度の方向性と事業内容を確認する。事務事業評価を実施して、新規事業や予算枠を選定。8月から9月に歳入の見込みを立て施策枠を決定、10月頃に市長発信で予算編成方針を全庁的に徹底。その後、担当課長レベルでの資源配分会議により施策枠内協議を行い、11月の後半から12月に予算全体を見る総合ヒアリングを経て、予算の原案を議会に報告し、最終的に第1回定例会に当初予算案を提出する。総合計画の進行管理である「まちづくり報告書」も早目にまとめて予算編成に活かす方針だ。

Q 財政分析を予算編成に活かすには。

A 財政課長 地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する経常収支

比率と合併特例債を含めた起債の発行に注意を注ぐ上から実質公債費比率のこの2つの分析については特に重要な指標ととらえている。他にも財政力指数、将来負担比率等があるが、様々な財政分析による指標を改善するには、市の徴収率を上げなくてはいけない。しかしながら少子高齢化が急速に進む中で、さらに現下のデフレ・円高の影響で企業の新たな進出が難しい。限られた財源の中で、歳出の見直しを図り、どの施策に予算を重点的に配分していくのか、真剣に議論していかなければならない。

Q 「広報さんむ」には、2月には決算、5月には予算、6月に財務書類が公表されるが、市民の皆さんからして、本当にわかりやすくなっているのか。

A 財政課長 先進市の事例と議員の御指摘等を参考にして、今後ともよりよいものに改善していきたい。

Q 職員数の目標である350人の到達年度と、350人体制での市民サービスへの影響は。

A 市長 現在、職員の数が500人台に入ったところだが、今後退職者と新人採用のバランスで年間20人の削減を見込む中で、地方公務員のあり方等諸情勢の要因で350人体制が早まる可能性は出てくる。少ない人数で行政を運営していく力が必要で職員の総合的な行政能力を高めていきたい。

Q 経営の姿勢、職場のあり方、職員一人ひとりの行動指針の必要性がでてる。そこで、行政経営理念について市長はどのように考えるのか。

A 市長 行政の目的は市民が幸せに暮らしている地域の実現にある。その為にもこの経営理念をしっかりと形として文章化し職員が共有するということ。大事な視点であるが、先ずは自分として整理をした上で検討していきたい。

Q 我が町の財政は大丈夫かという問い合わせを多数いただく。予算編成について市長の決意をお聞きたい。

A 市長 市民の皆さんが日々幸せに暮らす、この目的に沿ってしっ

りと予算編成をしていきたい。

・高齢者福祉対策について

Q 地域包括支援センターの業務内容はどうなっているのか。

A 保健福祉部長 高齢者に対する包括的支援事業は主に総合相談窓口としての位置づけに、指定介護予防支援事業に

関しては、介護予防ケアマネジメントを提供する事業所としての位置づけになっている。

Q 熱中症対策と高齢者宅の訪問についてどのような対策を講じられたのか。

A 保健福祉部長 事業としては防災無線を通して熱中症の注意を呼びかけたり、また、高齢者宅の訪問については、介護度合等を考慮した上で、予定を組んで訪問する態勢を組んでいる。

Q 高齢者の所在不明に端を発して縦割り行政が指摘されているが、市民部長 社会保険制度等種々の制度について転入届を提出する際に一元化して管理している。

・高齢者の虐待について

Q 保健福祉部長 75歳以上の高齢者の方は8月1日現在7141名。この方たちの確認作業を定期的に行うことが関係課で確認されている。75歳以上全員を対象に所在確認等が必要となった場合には、民生委員協議会の皆さんに協力をいただいている。

Q 高齢者の虐待について。

A 保健福祉部長 高齢者の虐待については主に地域包括支援センターの総合相談業務として対応。虐待の相談状況は平成20年度に21件、平成21年度は4件、平成22年度は7月末で9件があ

がっている。

Q 高齢化が進む中で高齢者の皆さんに対する福祉、安心して暮らしていただけるような行政サービスが非常に大事になってくる。サービスの充実という面から市長の考えを伺いたい。

A 市長 しっかりと計画は出来上がっているが、問題は家族のあり方、地域社会のあり方、日本人の生活の仕方、そういうものが大きく変化している中で、総合的

にさまざまな施策の中で、高齢者に対する福祉を見つめていきたい。

個人質問



市川 陽子 議員

・浸水対策について
Q 前ぶれもない突発的な豪雨に対する被害地域の把握と対策について。

A 都市建設部長 近年、本須賀海岸地域で腰までつかるほどの浸水がありました。対策として直接放流するための排水路と水門の設置を行いました。昨年度には本須賀地区内の産業道路沿いに延長540メートル区間に既設の30センチの側溝を60センチに入れかえ、排水能力の向上を図っています。

Q 高齢化が進んでいる地域の側溝の掃除等の対応について。

A 都市建設部長 地元にお願しているのが現状だが、要望があれば施工することも考えます。

・浸水対策について
Q 前ぶれもない突発的な豪雨に対する被害地域の把握と対策について。